



特定非営利活動法人
コミュニティワーク研究実践センター

2022年度 実績報告

NPO法人コミュニティワーク研究実践センター 2022年度事業成果について①

1. 札幌及び空知エリアでの運営体制を確立する。

【成果】

①空知エリアでは、空知運営会議を継続。岩見沢・月形事業所のセンター長(両事業所を兼務)・各事業所の主任相談支援員が参加。それぞれの事業所内での取り組み及び課題を共有することで、事業所間の現状把握、理解が促進された。

②札幌エリア・空知エリアの事業主任、主任相談員で構成される、主任会議を開催。生活困窮者支援事業の実施状況、相談者の状況等が共有されると共に、未実施ではあったが、職員向け研修会の企画が開始された。

③札幌エリアでは、各拠点・事業ごとの定例会議は開催しているが、札幌エリア全体を議論する会議体はない。しかしながら、星園カフェを居住支援事業の職員がサポートに来ることが定例となったり星園受付職員が居住支援事業やホームレス支援事業の事務的なサポートを行っているなど現場間では協力体制が出来ている。

【課題と今後の対応】

①現在、市民活動プラザ星園には本部・市民活動プラザ星園受付、コミュニティハウス「れおん」、そだちの杜など、札幌エリアで実施している事業の半数以上の事務所が設置されている。しかしながら、施設の老朽化が進み、故障・破損などが日常的に発生しその対応に受付職員が追われている。修繕や復旧に時間を要することも多く、貸館業務に支障が出ることや利用者からのクレームも多く発生している。そのため、今後の市民活動プラザ星園の運営方法や内容、札幌エリア全体としての体制の検討が必要になっている。体制変更をスムーズに行うことを目的(機能不全を回避するため)2023年度は本部機能を移転させる。

②札幌エリアは、コミュニティハウス「れおん」やそだちの杜のような委託事業と市民活動プラザ星園や居住支援などのような家賃や利用料金による収入に支えられており、財政基盤が不安定なところがある。一方で、空知エリアでは自治体からの生活困窮者支援事業の委託費による収入であるため経営基盤は比較的安定している。しかしながら、職員の採用が難しく、常に欠員がある状態のため、既存職員の負担が増えている。また、正社員も多く定着率も高いため、昇給を保障するための予算確保が急務になっている。そのためエリアごとの運営体制だけでなく、コミュニティワーク全体として人員配置を含め、どのように今後、運営していくかを全体として検討していく必要がある。

NPO法人コミュニティワーク研究実践センター

2022年度事業成果について②

2. 生活困窮者支援団体等とのネットワークづくりを行いながら、各地で活動する支援団体等の支援を行う。

【成果】

- ①後方支援プロジェクトで実施していた北海道内のネットワークづくりが評価され、2022年度北海道プラットフォーム整備事業の事業受託につながった。振興局単位での課題の整理やネットワークづくりが進み、自治体や支援団体から評価を受けることができた。
- ②北海道情報支援ナビを活用し、フードバンクの提供を入り口に、生活困窮者を補足し、相談者の住んでいる生活困窮者自立相談支援機関につなぐという試行的な取組も開始され、生活困窮者支援機関及び社会福祉協議会等の相談支援窓口経由と併せて654世帯にフードバンクの提供を行った。
- ③後方支援プロジェクトでこれまで実施してきた支援者支援の取り組みが評価され、生活困窮者自立支援全国ネットワークの実施する生活困窮者自立支援全国研究交流会での発表や部会(支援者支援)の設置が検討されている。

【課題と今後の対応】

- ①今後北海道におけるネットワークづくりをさらに進めるためには、生活困窮者支援事業を受託する1団体が主で進めるより、中間支援・後方支援を協同で進める機関・団体として形作る必要性を感じ、さらなる労力と人員配置が必要である。
- ②現在、受託事業の人員が不足しており、確保の目途は立っておらず、支援現場を回すことに苦勞しており、これ以上、法人内で中間支援・後方支援に人材を割いて事業を継続していくことに限界がある。
- ③事業そのものは、社会的に非常に意義のあるものであることから、事業を中断するのではなく、外部委託するかたちで継続させ、ネットワークづくりを進める新団体の設立期や事業を引き継ぐ期間、団体を支援する形で進めていきたい。

NPO法人コミュニティワーク研究実践センター 2022年度事業成果について③

3. 居住支援事業の取り組みについてデータベース化し、取り組みの検証を行う。

【成果】

ホームレス支援全国ネットワークから、「組織基盤整備・強化の取り組み」に対する助成を受け、居住支援事業の支援内容について支援記録入力システムを、専門業者とともに開発した。このシステムは、キントーンを活用し、日々の支援記録を入力できるほか、アセスメント内容の記録、家賃管理等も行うことができる。また、細分化された支援内容の移動時間や支援記録入力時間などを含めた対応時間数を入力できる。開発により、これまで課題であった各支援員がどのような対応を行ったかの支援時内容の共有やこれまで漠然としていたどのような支援にどのくらい支援時間がかかっているかなどを数値化できるようになった。

【課題と今後の対応】

支援内容等についてデータベース化は可能になったが、集計するためのアプリ開発には予算が足りず、集計は手作業になり膨大な時間を要する。居住支援事業は全国に波及しており、支援記録やアセスメント記録のシステム開発が個々の団体に委ねられているため課題となっている。今後は、集計システムを開発し有識者と共に、コミュニティワークの行う居住支援について検証すると共に、開発した、支援システムを有償で波及させることなどを行っていく。

4. 自主事業を安定的に実施できるよう見直しと継続的な寄付金の確保に向けて検討を行う。

【課題】

継続的な寄付金の確保に向けて経営会議等で検討。一般市民及び企業等からの継続的な寄付金の確保も重要であるが、団体の正会員(賛同者)そのものが少なく、団体そのもの存立の危機になっている。

【今後の対応】

- ①法人で支援を行っている方の中には、当法人の活動に賛同し、地域活動等に積極的に参加する方も多く、そのような方に対して、正会員になりやすい仕組みを整える。(説明機会と会費の金額の検討)
- ②法人の賛同者(正会員)を増やための周知活動(イベント・研修会等での案内)を行う。
- ③継続に寄付を受けることができるよう、マンスリー寄付の仕組みを整える。(カード決済の仕組み自主事業内容の整理※応援したい事業をわかりやすく、選べるようにする)

NPO法人コミュニティワーク研究実践センター

2022年度事業成果について④

5. コロナウィルス感染の影響及び物価高騰で困窮した人たちの支援を行う。

【成果】

- ①パブリックリソース財団の行う「雇用喪失・生活困窮分野助成基金」の助成を受け、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響で住まいを失った方に対する支援事業を実施した。(仕事と住まいを失った方に住まいを提供し、就労支援を行う)
- ②物価高騰により、日用品や食料品を購入できない、冬季間は灯油高く購入出来ないという相談が、居住支援事業利用者から複数寄せられ、必要に応じてフードバンクや寄付品などを提供した。

【課題と今後の対応】

- ①「雇用喪失・生活困窮分野助成基金」の利用者の多くは、新型コロナウイルス感染拡大の影響で失業はたものの、医療機関への受診を中断している方、治療は必要だが医療機関に行けない方が多く、障がいを抱えている方も多くいた。また、本人が仕事を強く希望していても、仕事を開始する前に、体調面や生活上の課題も多く、生活基盤を整えるための支援が中心となった。(新型コロナウイルス感染拡大の影響で失業はしたが、それとは関係なく以前から課題を抱えていた)
- ②物価高騰の影響で、特に生活保護受給者等はその影響が大きかったように感じる。一方で国の給付金などにより生活費の補填が行われたが、生活費への充当ではなく、借金の返済や趣向品の購入に充てる方も多かった。
- ③①・②の状況から、当法人としては社会情勢・風潮に影響されることなく、相談に来た方ひとり一人に対し、真摯に向き合い、課題整理型の支援と地域参加に向けた支援を変わらず行っていくことが重要である。

定款の事業名:コミュニティワーク支援に関する施設の管理及び運営事業

市民活動プラザ星園

- 実施期間:2022年4月~2023年3月
- 実施場所:市民活動プラザ星園 および札幌市内
- 受益対象者の範囲:一般市民及び市民まちづくり活動団体
延べ 70,369名 (昨年度 53,700名)
清掃訓練参加者 上半期:女性 0名/男性 4名 下半期:女性 1名/男性 5名
- 従事者人数: 1名(正職員)3名(パート職員)
- 支出額:26,704(千円)

○事業概要

- ・市民活動プラザ星園の管理運営を実施。
- ・市民まちづくり活動団体の育成支援や、入居団体と協働した地域向け事業等を展開。
- ・生活困窮者・被保護者向け就労準備支援を実施。

○事業実施の成果

令和4年度は新型コロナウイルス(以下コロナ)による影響は少なかった。稼働率も徐々に上昇し、現在は、ほぼコロナ禍前の状況に戻ったと感じられる。なお、コロナの感染拡大防止として、手指消毒、マスク着用、ソーシャルディスタンスの確保を継続してお願いした。

- ・貸室利用1,275件/548万円(前年度849件・321万円)
- ・キャンセル返金対応期間:1月17日~10月31日 (キャンセル数 24件/返金数 24件/仮予約キャンセル 285件)
→札幌市 49,870円補填
- ・4月1日~3月31日までの光熱費高騰分の経費増加 → 札幌市713,000円補填

- ・入居スペース:満室の状態を維持(令和5年3月31日現在 団体数28)
- ・星園カフェおよびワンディシェフ:12回実施。令和4年度は感染拡大防止対策を講じた上で実施。
- ・令和4年度、赤い羽根ポスト・コロナ(新型感染症)の社会に向けた福祉活動応援キャンペーンの助成を受け、星園カフェ及び花壇整備を仕事づくりの一環として実施した。(期間:令和4年4月1日~令和4年9月30日 実施回数:7日 参加人数:8名 ※延べ11名)
- ・生活困窮者・被保護者向け就労準備支援では、3名が指導会社への就労を果たした。

○今後の課題

- ①コロナウイルス罹患者は依然として発生しているため、館内における防止対策は個々の利用者に判断していただく。※消毒液は当面設置。
- ②館内設備について、老朽化の状況を札幌市と共有できたが、新型コロナウイルスの影響により修繕が延長となっているものもあるため、引き続き、札幌市と情報共有を図り、環境改善を進めていく。



定款の事業名:コミュニティワークに関する各種モデル事業の実施

岩見沢市生活サポートセンターりんく①

- 実施期間:2022年4月~2023年3月
- 実施場所:岩見沢市
- 受益対象者の範囲:岩見沢市民
- 従事者人数:9名
- 支出額:37,754(千円)



パーテーションを設置してのプログラムの実施

感染対策のため
屋外での活動を多く実施



公園散策

○事業概要

生活困窮者に対して、総合相談窓口の設置すると共に、安心して過ごすことが可能な居場所の確保及び生活支援、就労支援を市内関係団体とネットワークを構築しながら一体的に実施した。

また、生活困窮者・生活保護受給者が就労の手前の訓練として利用する就労準備プログラムおよび就労セミナーは、コロナ禍のため感染対策をしながら実施した。

○新規相談者件数

| 性別 | 男性 | 女性 | 不明 | 合計 |
|----|----|----|----|-----|
| | 85 | 89 | 6 | 180 |



プランターで
野菜作り



栄通商店街の花壇の整備

| 年代別 | 10代 | 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 | 70代以上 | 不明 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|----|
| | 1 | 18 | 24 | 30 | 19 | 26 | 9 | 53 |



バドミントンで体を動かす

定款の事業名:コミュニティワークに関する各種モデル事業の実施

岩見沢市生活サポートセンターリンク②

コロナ禍における活動の変化

○自立相談事業について

①面談対応数の高止まり傾向が続く。

新規問い合わせ・相談件数の高止まり傾向が続いている。

2020年度 836件
2021年度 948件
2022年度 890件

イベント参加も
徐々に再開



まちなか朝市での
小物販売



岩見沢教育大
あそびプロジェクトへ出店

②住居確保給付金の相談・問い合わせおよび、申請は減少しているが、長期化がみられる。

相談件数

2020年度 97件(内、申請34件)
2021年度 48件(内、申請8件 2020年度からの再々延長申請12件)
2022年度 22件(内、申請5件 2021年度からの再延長申請6件)



百餅祭の片付けのお仕事

③総合支援資金の延長及び、再貸付および自立支援金の面談実施。

お金を借りるため・給付を受けるためという面談意図が多くあり、
いまだ、そのあとの本来の就労支援等の相談業務への転換が見られない状況である。

○就労準備プログラム事業について

・コロナがおさまってきたため、利用者同士が話をする就労準備プログラム女子会と、はたらき研を再開。
女子会ではマスクをしながらも楽しそうにおしゃべりをする声が聞こえ、はた研でも自分の意見を述べる、ほかの人の話を聞く、などができるようになった。

・以前訪問で個別の就労準備プログラムを実施していたが、コロナ感染の不安が強く支援員が訪問できなかった利用者から連絡が入りはじめ、2年ぶりに訪問による個別の就労準備プログラムが再開した。



新プログラム
男子会を開始

岩見沢市生活サポートセンターりんく③

りんく独自の大事にしている取り組み

《委託事業仕様書の枠を越えて》

- ・フードバンクと連携しての食料等の支援を積極的に行っている。
(相談にりんくを訪れる人だけではなく、家庭への郵送等の支援も含めて)
- ・保護につながった人へのフォローアップ支援(特に家計管理・債務整理等)を相談者に寄り添い、保護課と連携して行っている。
- ・支援終了者へ向けて、就労定着のための居場所づくりを積極的に行っている。

《りんくの長所》

- ・社会資源検討会(月1回)や支援調整会議(週1回)で、関係機関と頻りに顔を合わせ連携できる体制が構築された。
(統計から:他機関からの相談が増えている)
- ・利用者の特性、状況によるニーズに合わせて、すぐにプログラムのメニューを作れる柔軟性がある。
- ・職員全員で課題等を話し合える(月例ミーティングの開催)
- ・来所、電話、メール等が出来ない利用者とは、LINEで繋がれる体制
- ・中心市街地にあり、通りがかりで気軽に入れる環境づくり。
(ふらっと来る方も多い。)

りんくの課題と今後に向けて

《ケース対応の課題》

- ・各相談機関と不一致を起こして、最後にりんくにたどり着く方、障害の自己理解が進まずに苦しんでいる方、支援の隙間に落ち込んで孤立している相談者にどう寄り添っていけるのか。
→社会資源検討会等の参加メンバー分野を広げ、協同で支援できる体制づくりを進める。

《場づくりの課題》

- ・支援終了後の居場所づくりは、アフターフォローとして必要である。
現在就労準備プログラム等を活用して柔軟に対応しているが、りんくでの設置には限界がある。
→地域活動支援センター(障害分野)等の地域資源の開発や、協力者の開拓を、所属する町内会・商店街関係とも連携し推進していきたい。

《機関連携の課題》

- ・支援方針等での意見の食い違いが生じ、一致した支援が図れない場合がある。
→アセスメントの共有のためケース検討を通して連携の精度を上げていきたい。生活困窮支援の勉強会(相談者のつなぎ方・連携支援について)等を積極的に実施し、りんくの支援への他機関の理解向上を進める。

そらち生活サポートセンター

○自立相談支援事業(空知総合振興局・6市)

月形事業所内(そらち生活サポートセンター)を拠点に、空知管内6市14町の対象エリアにて相談を受け付けた。

◇特徴

「フリーダイヤル」と「訪問支援」「同行支援」「ジョブクラブ」

◇実績

* 相談者の高止まり、就労増収等実績は向上。

全相談件数650件(昨年614件) 内新規245件(昨年382件)

相談支援の結果: 就労者数57(昨年41)名 増収者数77(昨年38)名

借金滞納整50(昨年23)名 住居確保9(昨年11)名

○就労準備支援事業・家計改善支援事業

空知管内において美唄市から始まった就労準備支援事業は、今年度より6市全体での実施となった。また、14町においては、北海道からの委託事業を北海道社協を中心とするコンソーシアムで受託。空知で担当する全市全町で実施できる体制が整った。

(* 美唄市は被保護者の就労準備支援事業も実施。)

《就労準備実施内容》 事業登録者:37名

羊毛の製品化・団地清掃・田植えごみ上げ・草刈り・薪割り・パソコン教室・芋ほり・野菜収穫・除雪作業・清掃整備作業・木工クラフトなど

《家計改善実施内容》 事業登録者:47名

家庭訪問と同行支援を中心に家計表づくりとチェック、滞納借金整理等を実施。



木のしおりづくり



公営住宅の草刈り

○実施期間:2022年4月~2023年3月

○実施場所:空知管内の市・町

○従事者人数:8名



○受益対象者の範囲:14町6市

空知総合振興局(14町)・赤平・芦別・歌志内・滝川・三笠・美唄在住 の生活困窮者

○支出額:34,769(千円)

○従事者人数:8名

定款の事業名
コミュニティワークに関する各種モデル事業
月形事業所わくわーく（月形事業）

- 実施期間：2022年4月～2023年3月
- 実施場所：月形町
- 対象者の範囲：①月形町民 ②生活困窮者
- 従事者人数：7名
- 支出額：月形事業所：1,606（千円）

○事業概要

月形町において生活困窮者や若者の共同生活住宅、樺月荘を2棟設置し、生活支援を行う。
同住宅を拠点に地場産業（農業）と連携し、就労訓練・短期就労の機会を提供した。
また、地域おこし関係者等と連携したイベントや交流会に参加した。

◇実績

①生活支援+（相談：そらサポ）

樺月荘：4名入居

第二樺月荘：3名入居

②地域づくり

コロナの影響が残り、夏祭り等の大規模なイベントは中止が続いているが、
コロナに負けず例年開催の金魚祭りに加えて、
商工会主催こども縁日（新規）に参加、映画上映会「沈没家族」を主催実施し、
少しずつではあるが賑わいが戻ってきている。



Tsukigata LABO で
開催した映画（10/29）



ねこ基金
始めました。

定款の事業名
コミュニティワークに関する
各種モデル事業の実施
そらち生活サポートセンター

定款の事業名
コミュニティワークに関する
各種モデル事業
月形事業所わくわーく(月形事業)

大事にしている取り組み

どうする
月形

そらさぼの課題と今後に向けて

《委託事業の枠を越えて》

・食料を持って訪問相談へ

以前より月形町民に呼び掛けて、米を中心とした食料の提供を受けていた。数年前から札幌のフードバンクとの連携により、緊急の相談に対応。

・生活支援と相談支援の併せ技

自主事業として生活支援の場を置くことにより、田舎で通う足がなく就労体験等になかなか参加できない相談者の宿泊施設として、また、数か月の就労体験等にも活用し、田舎の交通機関がない問題にも対応。

《そらさぼの強み》

・フットワークの軽いアウトリーチ支援

自宅訪問をして面談・車中での面談・世間体を気にせず出来る隣町での面談から、同行支援・送迎・引っ越しなど対応。相談者や困りごとに応じて多様に対応。

・テーブルを囲んでケース検討

日頃アウトリーチで単独行動になりがちになる日々。顔を合わせる昼ごはん、休憩時間に「アセスメントはみんなの中心に」を心掛け、支援方針を共有する時間を大事にしている。休憩はしっかりとりつつ…。

《ケース対応の課題》

・障害等の自己理解が進まず、関係する機関と不一致を起こして、その地域から孤立する相談者の対応長期化が進んでいる。

→じっくり腰を据えて信頼構築から進め、一緒に関わる機関・人を、一人でも増やす取り組み協力者づくりを進めていきたい。

《機関連携の課題》

・広域エリアで対応しているため、各市町との機関連携には、相談者の状況に応じて温度差が出てしまう。

→各市町と定期的な支援調整会議の開催を進め、相談者のアセスメントは共通理解を図り支援を進めていくことを心掛ける。

《地域に支援をどう開いていくのか》

・月形で展開してきた、協力者と創る様々な場づくりの協同。現在は北は北竜、南は長沼で地域展開が進んだ。支援する・される関係から、共に地域で暮らす仲間としての取り組みの一步一步を大事にしていきたい。



定款の事業名:コミュニティワークに関する各種モデル事業の実施
【2022年度 後方支援プロジェクト】①



○事業目的

生活困窮者支援機関同士の情報交換の場を構築、支援機関自体の孤立を防ぐ事、各地域の支援機能、社会資源を充実させることを目的に支援者支援を行う

○実施期間:2022年4月～2023年3月

○実施場所:北海道全域

○行政を含む、北海道内各地の生活困窮者支援機関及び関連する支援団体および、道内の生活困窮者、フードバンク利用者、相談者

○事業概要

柱立て1:「生活困窮者支援機関同士の情報交換及びネットワークづくり」

- (1)生活困窮者支援機関の情報交換の開催および、ネットワーク形成の促進
- (2)北海道生活困窮者支援ネットワークのあり方に関する検討委員会の設置。
- (3)SNSグループ(LINEオープンチャット)を活用した情報交換

柱立て2:北海道支援情報ナビのアップデートと周知とオープンデータ活用

- (1)北海道支援情報ナビのアップデート、ゴール情報の改善
- (2)オープンデータとの連携システムの構築
- (3)北海道支援情報ナビ(LINEBOT情報提供ツール)周知・広報

柱立て3:フードバンク窓口連携の継続とフードバンク間連携事業

- (1)フードバンク窓口連携支援の継続・拡大
- (2)フードバンク連携利用者のデータ分析

○支援実績:全事業を通し126団体/156名(延べ385団体/236人)

○従事者人数:約5名+協力団体

○支出額:10,745(千円)

○今後の活動:北海道における生活困窮者支援ネットワークを立ち上げ、支援者同士が支え会える仕組みを構築する

■社会福祉振興助成事業(令和3年度補正予算:コロナ禍における生活困窮者及びひきこもり支援に係る民間団体活動助成事業)を受託

■2022年度 Yahoo!基金「インターネットやIT技術の利活用を通じた市民活動の支援プログラム」及びさわやか財団地域助け合い基金を受託

後方支援プロジェクト
報告書PDF

続・後方支援プロジェクト報告ページ
<https://tinyurl.com/bdh7yp3v>



【2022年度 後方支援プロジェクト】②

柱立てI. 生活困窮者支援のネットワークづくり

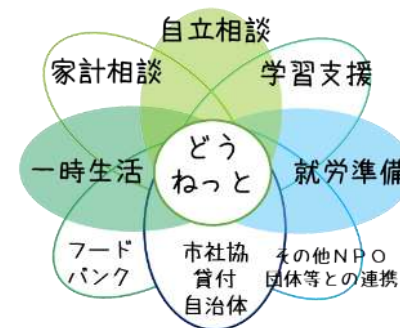
○情報交換会・シンポジウムの実施 合計4回／述べ305名

| 開催名 | 開催日 | 人数 | 共催 |
|---------------------------------|--------|-----|---------------------|
| 第7回道央圏生活困窮者自立支援事業担当者情報交換会inしりべし | 9月4日 | 60 | くらし・しごと相談処しりべし |
| 道南ブロック生活困窮者支援者交流会 | 10月30日 | 35 | 函館市・生活就労サポートセンターおしま |
| 北海道生活困窮者支援情報交換シンポジウム | 11月4日 | 100 | |
| 2023年度 ネットワーク会議 | 2月24日 | 26 | |
| 2022年度 後方支援プロジェクト報告会 | 2月24日 | 84 | |

○生活困窮者支援北海道ネットワークのあり方に関する検討委員会の設置

(委員会5回部会8回)

- ・ネットワーク構築に向けた助言・提言を行った。
- ・今後の情報交換のあり方を検討するため、ネットワーク会議を開催。
- ・2月24日の後方支援プロジェクト報告会にて
北海道生活困窮者支援ネットワーク(どうねっと)の立ち上げを表明
- ・2023年度より検討委員 6名⇒16名に増員し立ち上げに向けて始動



【どうねっとの目指すもの】

生活困窮者自立支援制度の理念である①自立の尊厳の確保、②支援を通じた地域づくりの実現に向けて、北海道内の支援者同士が支え合い、課題解決に向けて官民連携で取り組むことを目的にどうねっとを設立する。

○生活困窮者支援北海道ネットワーク(どうねっと)LINEオープンチャット【参加者34名】

- ・日常的な支援に関わる相談や社会資源などの情報交換の場としてSNSを活用したグループを作成



定款の事業名:コミュニティワークに関する各種モデル事業の実施
【2022年度 後方支援プロジェクト】③



柱立てII. 「北海道支援情報ナビ」(LINEBOT活用)

<https://lin.ee/UB0mEiQ>
 お友達追加用URL ↑

孤立する生活困窮者に簡単に情報を届けられる仕組みの構築を目的に、LINEの自動応答機能を活用し、支援情報を検索できる仕組みを開発。フードバンクを直接依頼できる仕組みを構築。

○利用者の概要

2554人が登録



困ったときに相談できる相手がいない 33.1%

○SNS広報(282回投稿 フォロワー1442名)

- Twitter: https://twitter.com/shien_joho_navi
- Facebook: <https://www.facebook.com/hokkaido.shien.joho.navi/>
- Instagram: <https://www.instagram.com/hokkaido.shien.joho.navi>
- TikTok: <https://www.tiktok.com/@shienjohonavi>

○北海道との協定

支援情報の充実化を目的に北海道町と協定を結び、民間団体の情報を収集。オープンデータ化を行った。

北海道支援情報ナビを活用した支援情報の提供に関する事業連携について

通信アプリLINEを活用し、生活・家族関係・心と体の悩みなどの困り事に対する、道内の相談窓口を紹介する「北海道支援情報ナビ」を運営するコミュニティワーク研究実践センターと事業連携。

<北海道支援情報ナビについて>

- 令和3年12月に、コミュニティワーク研究実践センターが開発（同法人は生活困窮者支援や支援に携わる団体に対する中間支援などを実施）。
- 下記QRコードでLINEに友だち登録することで利用可能。
- 金銭面や家族関係、心身の悩みなど5種類の「困りごと」を選び、質問に回答すると、状況に応じた相談窓口が表示される。
- これまでは、道や市町村の支援制度や行政の相談窓口を中心に掲載しており、道との連携により、登録を希望する民間団体を募集し、支援情報の充実を図る。

<連携の概要>

<道の役割>

- 道の支援制度や相談窓口を積極的に登録
- 市町村や社協等の協力のもと、民間団体に登録の呼びかけ
- 本取組に係る広報活動

<コミュニティワーク>

- 北海道支援情報ナビの運営・管理。支援情報の更なる充実。
- ⇒様々な困難や課題を抱える方々への支援情報の更なる充実に向け、相互に協力

【今後の予定】

2月以降、登録を希望する民間団体を募集し、活動実態を確認の上、順次、登録予定

<連携の効果>

<道民>

- 自身の状況に応じた支援制度や相談先を手軽に探せるようになる。
- 道との連携により、安心して北海道支援情報ナビを利用できる。

<北海道>

- 幅広い世代の道民への制度や相談窓口を周知できる。
- 支援団体に対する助成制度などの情報発信が可能となる。
- 情報発信ツールの開発や運営管理に関する技術共有等ができる。

<コミュニティワーク研究実践センター>

- 民間団体等の支援情報の充実による新規・継続利用の促進。
- 道との連携による利用者や支援団体からの信頼獲得。

【2022年度 後方支援プロジェクト】④

柱立てⅢ.フードバンク窓口連携事業 【相談支援窓口連携先 56 機関】

孤立する生活困窮者に簡単に情報を届けられる仕組みの構築を目的に、LINEの自動応答機能を活用し、支援情報を検索できる仕組みを開発。フードバンクを直接依頼できる仕組みを構築。

○事業概要

生活困窮者支援機関及び社会福祉協議会等の相談支援窓口経由と北海道支援情報ナビ経由にて654世帯に食料支援を配布

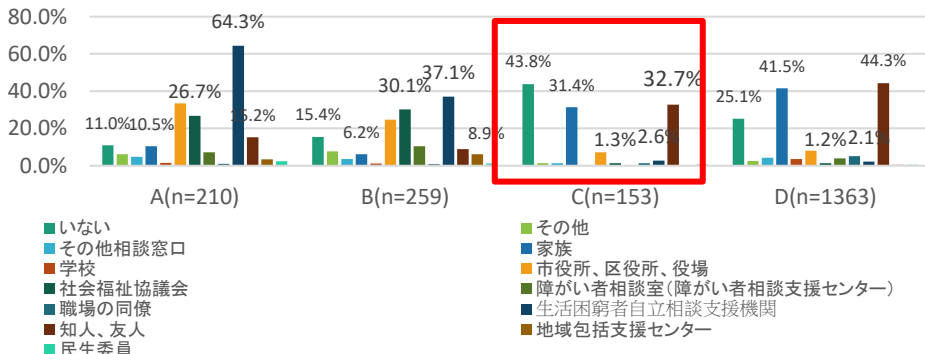
- A: 窓口配布セット(2, 182セット/222世帯)を窓口に配布
- B: 窓口からの個人宅配送 272件
- C: 北海道支援情報ナビ経由個人宅配送 160件

○現状と課題

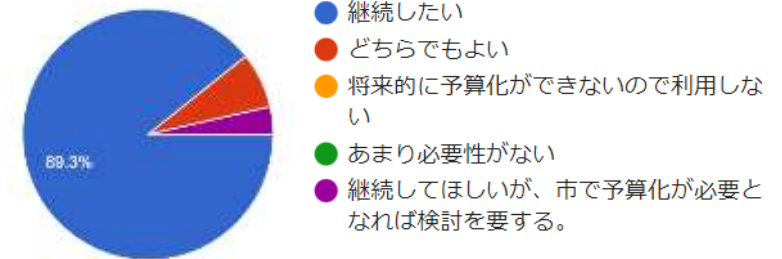
相談支援窓口からの需要も高く、継続が求められているが、窓口が負担できる仕組みと事業継続に向けての予算化が課題。また、C経由では孤独・孤立が顕著であり、支援機関へのつなぎの仕組みが必要。

○フードバンク利用者の状況

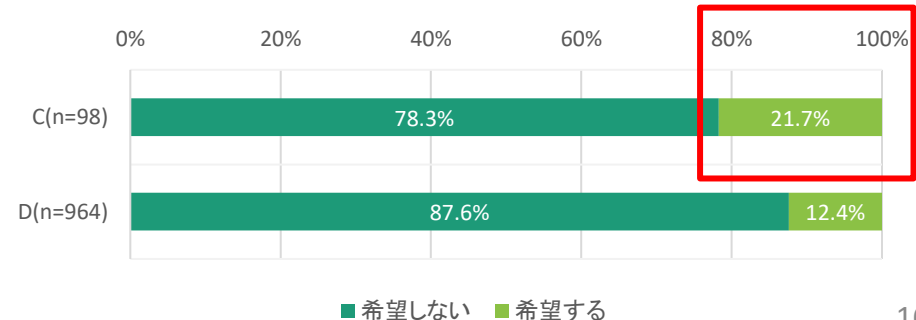
困っていることの相談相手 (MA)



相談支援窓口への利用継続意向アンケート



お住いの地域への相談支援機関への情報提供を希望しますか？



定款の事業名:コミュニティワークに関する各種モデル事業の実施

北海道生活困窮者プラットフォーム整備事業

○事業概要

○コロナ禍や物価高騰等の影響による生活困窮者の増加に対応するため、行政や自立相談支援機関、社会福祉協議会、NPO等が連携して生活困窮者支援のための連携体制や支援の方法、就労先の開拓などを検討するプラットフォームを各振興局に整備するとともに、プラットフォームで事業量の増加が認められた民間団体等に活動費の一部の支援を実施。

・実施期間:2022年9月12日～2023年3月31日

・対象地域:14振興局及び自立相談支援機関(町村部)

【空知・石狩・後志・胆振・日高・渡島・檜山・上川・留萌・宗谷・オホーツク・十勝・釧路・根室】

※各振興局内の市部についてはオブザーバーという立ち位置で参加している地域もある

・事業内容

ア 各地域における生活困窮者支援の実態等に関する調査

各振興局が委託する自立相談支援機関と連携して、生活困窮者支援の実情や課題の整理や、地域の民間支援団体や今後、地域における必要な支援の把握を行う。

イ プラットフォーム整備検討委員会の開催

アで実施した調査をもとに、生活困窮者支援における道内共通の課題や地域独自の課題等の実態を踏まえ、連携体制の構築や民間団体への活動支援の実施方針等について検討する委員会を開催する。

ウ 各振興局プラットフォームの整備支援

各振興局におけるプラットフォームの整備にあたり、各振興局及び各振興局が委託する自立相談支援機関と連携して、会議内容の企画や運営の支援など、必要な支援を行う。

○事業実施効果と今後に向けての課題

北海道が主導して、本事業を実施した事により、意識向上が図られたと言える。

また広域活動団体に対しての支援を行ったことで、不足する社会資源の補完が行われた。

プラットフォームの整備と支援団体選定という2つの機能と役割が混在する事業であるが、同一の会議体で選定までを行う場合、その機能と役割を整理する必要がある場合もあった。

また、プラットフォームが乱立し、参加団体への負担も大きいため、プラットフォーム同士をつなぐ役割が生活困窮者支援におけるプラットフォームには求められる。

○支出額: 2,608(千円)

○従事者人数: 3人

生活困窮者支援プラットフォーム整備事業の概要

① 各振興局プラットフォームの設置
新型コロナや物価高騰の影響によって、どのような支援体制を構築する必要があるのか、生活困窮者支援の実情や課題の整理を行い、その結果を踏まえて連携体制や支援方法、就労先の開拓を検討するためのプラットフォームを各振興局で整備する。

本委託事業により
各振興局での整備を支援

② 地域のNPO法人等に対する活動支援
自立相談支援機関と連携して物品支援等を行う社会福祉法人やNPO法人等の民間団体について、事業量の増加が認められる場合、一定の活動経費を支援する。(1団体あたり上限50万円)
※各プラットフォームの推薦に基づき、道本庁が補助を実施

＜委託業務の内容＞

① 生活困窮者支援の実態等に関する調査

各振興局が委託する自立相談支援機関と連携して、生活困窮者支援の実情や課題の整理や、地域の民間支援団体や今後、地域における必要な支援の把握を行う。

② プラットフォーム整備検討委員会の開催

①で実施した調査をもとに、生活困窮者支援における道内共通の課題や地域独自の課題等の実態を踏まえ、連携体制の構築や民間団体への活動支援の実施方針等について検討する委員会を開催する。

③ 各振興局プラットフォームの整備支援

各振興局におけるプラットフォームの整備にあたり、各振興局及び各振興局が委託する自立相談支援機関と連携して、会議内容の企画や運営の支援など、必要な支援を行う。

定款の事業名:コミュニティワークに関する各種モデル事業の実施

札幌市生活困窮者支援事業①

～札幌市ホームレス相談センター分室「コミュニティハウスれおん」～

- 実施期間:2022年4月～2023年3月
- 実施場所:札幌市
- 受益対象者の範囲:家のない、家を失う恐れのある生活困窮者
- 従事者人数:6名
- 支出額:17,185(千円)

○事業概要

生活困窮者に対しての自立に向けた相談支援や衣食住の提供により、相談者の自立と尊厳を確保する。

○実施内容

札幌市内における、家のない生活困窮者等を対象に札幌市ホームレス相談支援センター事業を受託し実施。一時的な居住場所の提供、身分証明書・住民票の復活・生活保護の申請・居宅確保などを行った。

また、必要に応じ障がい者手帳の取得や必要なサービスにつなげるなど 社会資源との繋ぎ等を行い、失った生活を立て直す支援を行った。

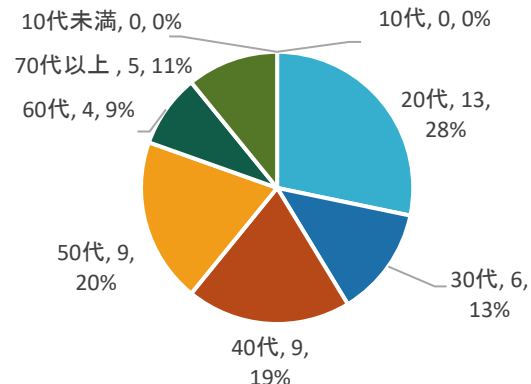


- 一時生活支援事業総宿泊数
令和4年度:延べ 1,532泊
令和3年度:延べ 1,365泊
令和2年度:延べ 1,656泊

○一時生活支援事業利用者数

| | 男性 | 女性 | 合計 |
|-------|----|----|----|
| 令和4年度 | 30 | 16 | 46 |
| 令和3年度 | 29 | 14 | 43 |

利用者年代別

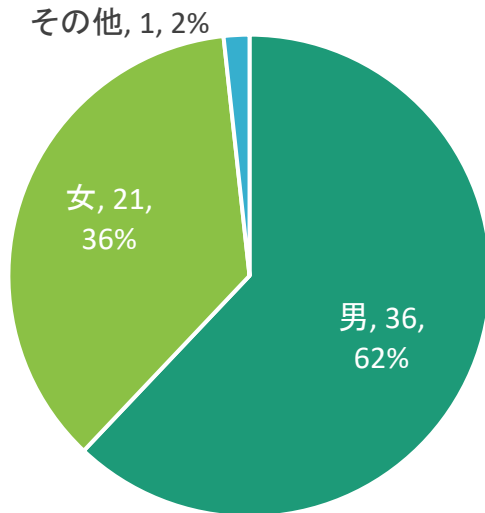


札幌市生活困窮者支援事業②

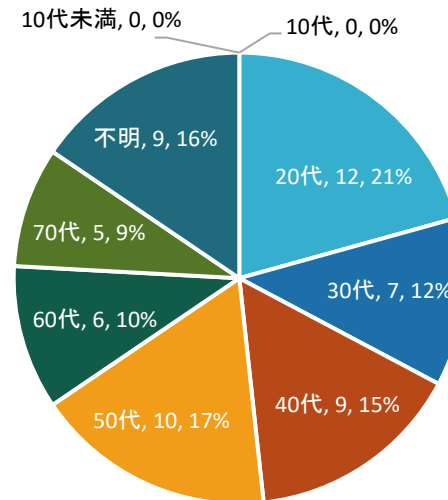
～札幌市ホームレス相談センター分室「コミュニティハウスれおん」～

一時生活支援利用者を含む令和4年度の相談受付は、58名であった。男性の利用が多く、また現役世代(20代～50代)が共に6割を超えており、コロナ禍における影響で失業や離職により、相談が増えたものと推察される。

相談受付件数(男女別)



相談受付件数(年代)



定款の事業名:生活目的別課題に関する調査研究及びプログラム開発事業

孤立している若者、困難を抱えている若者に対し一人暮らし体験の場を提供すると共に、その実践を通して、一人暮らしに必要な能力と若者特有の難しさを明らかにするための活動

- 実施期間:2022年4月～2023年3月 ○実施場所:札幌市
- 受益対象者の範囲:16歳～30歳までの住居・生活環境・生活習慣に課題を抱える若者
- 受益対象者人数:7名 ○従事者人数:6名 ○支出額:5,113(千円)

○事業内容

①孤立している若者の一人暮らし体験の場を設置し、
社会経験を積みあげることや生活スキルの獲得・つながりの再構築を援助した。

実施日(期間):2022年4月1日～3月31日
受益者者数(利用実人数):7名
利用日数・延べ人数:362日
相談者数(利用につながらなかった):21名
居宅生活開始後の支援回数(10～20代)延べ1175回(中間的就労・訪問・同行支援等)



②実践事例を通して、これまで具体化されてこなかった、一人暮らしを開始・継続するために必要な社会経験・スキル・能力とは何か？
若者特有の「難しさ」とは何なのか？について、言語化することを目標に検証会議を会議を開催した。

実施日:2022年7月4日、8月24日、10月29日、12月8日、2023年1月19日、2月16日

【検証会議まとめ】

- ★「若者の特有の難しさ」とは若者ではなく支援者が感じている「難しさ」であり、具体的には、「支援が思ったように進まない難しさ」・「本人の意向にすり合わせていく難しさ」・「選択肢を現実的なものに出来ない難しさ」と仮説を立てた。
- ★検証会議の中で、Wi-Fiや携帯というものが若者にとっては優先順位がテレビなどとは比較にならないくらい非常に高いとあった。また、魅力的な仕事についても、支援者側が思うような職種には魅力がなく、これまでのような就労支援では利用につながらないとあった。若者の価値観・ニーズに合わせた「魅力ある支援体制」を整えることが「難しさ」を解消するものになり、早い段階で支援につながるのではないかと方向性になった。

中間報告会
配信

③ ①・②の内容について中間報告会を開催した。

参加人数:77名(会場参加34名/オンライン参加43名)

★プログラム

【第1部】基調講演

- (1)若者が自分自身の生活を実現するということ <講師:札幌学院大学人文学部准教授 大澤 真平 氏>
- (2)当事者としての経験と支援者としての今 <講師:Youtube情報発信番組 THREE FLAGS ブローハン聡 氏>

【第2部】検証会議中間報告:報告者:検証会議 座長 山内 太郎 氏

【第3部】パネルディスカッション テーマ:「みんなの思う、若者支援とは？」



定款の事業名: 居住支援活動に関する事業 チャレンジハウスプロジェクト

- 実施期間: 2022年4月～2023年3月
- 実施場所: 札幌市内
- 受益対象者の範囲: ①生活困窮者 ②被保護者 ③地域住民及び団体
- 受益対象者人数: 42名
- 従事者人数: 10名
- 支出額: 18,241(千円)



○事業内容

- ①住居喪失者及び生活支援が必要な方に対し、衣食住を提供し、自立に向けた支援を実施した。

○2022年11月1日～2023年3月31日までの対応時間と対応回数

| | 生活支援 | 就労支援 | 相談支援 | 合計 |
|------|--------|-------|-------|--------|
| 対応分数 | 56,434 | 8,094 | 5,326 | 69,854 |
| 対応回数 | 1,799 | 94 | 142 | 2,035 |

- ②令和4年度、赤い羽根ポスト・コロナ(新型コロナウイルス)の社会に向けた福祉活動応援キャンペーンの助成を受け、三栄荘内の共用部及びシェルター等の清掃作業等を仕事づくりの一環として実施した。

期間: 令和4年4月1日～令和4年9月30日

実施回数: 47日

参加人数: 6名 ※延べ47名

- ③コロナ寄付プロジェクト「雇用喪失・生活困窮者分野助成基金」の助成を受け、即日入居可能な就労・生活支援付き住宅を2部屋設置(就労準備ハウス)し、就労による早期自立を目指す方を支援した。

実際に事業を開始すると、コロナの影響で失業はしているものの、医療機関への受診を中断している方や障がいを抱えている方が多く、生活基盤を整えるための支援が中心となった。

期間: 令和4年7月1日～令和5年2月28日

宿泊日数: 679日

利用人数: 9名 ※延べ679名

定款の事業名: 居住支援活動に関する事業 居住支援に関する調査・検証事業

- 実施期間: 2022年4月～2023年3月
- 実施場所: 札幌市内
- 受益対象者の範囲: ①福祉系支援団体・不動産系団体・医療機関・更生保護・自治体職員向け
②住宅確保要配慮者
- 受益対象者人数: 212名
- 従事者人数: 5名
- 支出額: 452(千円)



○事業内容

- ①令和4年度北海道社会福祉総合基金の助成を受け、福祉系支援団体・不動産系団体・医療機関・更生保護・自治体職員向け研修会を開催。当初は2年間かけて、札幌圏居住支援ネットワークの立ち上げを予定していたが、研修会及び勉強会をを北海道居住支援協議会、札幌市居住支援協議会と企画・共催したことで、令和5年3月25日の北海道居住支援協議会開催時に、本事業を評価され、北海道居住支援協会、居住支援法人部会の設置が承認され、当団体がその部会長に就任した。

【研修会実施内容】

○2022年10月27日 9:45～12:30

テーマ:「高齢者の居住支援について考える」 参加人数: 34名

○2022年12月22日 13:30～17:00

テーマ:「障がいのある方の居住支援について考える」 参加人数: 77名

○2023年2月2日 13:30～17:00

テーマ:「困窮する女性の居住支援について考える」 参加人数: 101名

- ②ホームレス支援全国ネットワークの助成事業(組織基盤整備・強化の取り組み)に応募し、キントーンでの居住支援に関する、支援記録・アセスメントシート等の入力システム及び家賃等の管理システムを開発した。



定款の事業名: 居住支援活動に関する事業

日常生活支援住居施設モデル事業

- 実施期間: 2022年4月～2023年3月
- 実施場所: 札幌市内
- 受益対象者の範囲: ①被保護者 ②地域住民及び団体
- 受益対象者人数: 9名
- 従事者人数: 4名
- 支出額: 8,090(千円)

○事業内容

- ①日常生活支援住居施設(生活保護法)を札幌市で実施するべく、
無料低額宿泊事業の届け出を行い、入居者に対し、生活支援・就労支援を実施。



○2022年11月1日～2023年3月31日までの対応時間と対応回数

| | 生活支援 | 就労支援 | 相談支援 | 合計 |
|---------|--------|-------|-------|--------|
| 対応時間(分) | 24,967 | 4,867 | 4,589 | 34,423 |
| 対応回数 | 1,142 | 30 | 169 | 1,341 |

- ②令和4年度、赤い羽根ポスト・コロナ(新型コロナウイルス)の社会に向けた福祉活動応援キャンペーンの助成を受け、ゆるび内の共用部及び居室等の清掃作業等を仕事づくりの一環として実施した。

期間: 令和4年4月1日～令和4年9月30日
実施回数: 73日
参加人数: 3名 ※延べ73名



定款の事業名:コミュニティワークに関する各種モデル事業

暮らすコミュニティ(居住支援法人)

- 実施期間:2022年4月~2023年3月
- 実施場所:札幌市・岩見沢市・三笠市・美唄市・月形町
- 受益対象者の範囲:住宅確保要配慮者
- 受益対象者人数:91名
- 従事者人数:10名
- 支出額:7,591(千円)

○事業概要

札幌地区・空知地区に窓口を設置し、住宅確保要配慮者の抱える生活課題を整理、支援方針を明らかにすることで、円滑な入居につなげる。入居後は課題を解決し、生活破綻を防止する。

- ①入居前支援(入居相談107名・住宅確保34名)
入居相談窓口の開設／不動産情報の収集と情報提供／不動産会社への同行／生活課題の整理と支援方針の共有
- ②入居後の支援(54名)
自宅への訪問／生活困窮者自立相談支援事業との連携／各種機関への同行／金銭管理・家賃支払い等援助／サブリース住宅の提供／居場所づくり(共同リビング)

安心して“かえる”ところ
“かえられる”お部屋はありますか?

住まいの相談
**かえる
サポート**

【運営】
特定非営利活動法人
コミュニティワーク研究実践センター
HP <http://cmtwork.net/index.html>
(北海道指定第4号 居住支援法人)

定款の事業名：生活目的別課題に関する調査研究及びプログラム開発事業

そだちの杜①

- 実施期間：2022年4月～2023年3月
- 支出額：24,357円

○事業概要

子育て中の親子を対象に札幌市内の児童会館17館で子育て支援事業を実施。
子育てLINE相談を実施（2022年4月～2023年3月）

【子育てサロン】

- ◆実施場所：札幌市内児童会館（17カ所）
- ◆参加人数：年間利用者数親子 12,263組／延べ利用者数 25,886名）
- ◆受益対象者の範囲：子育て中の親と就学前の乳幼児
- ◆従事者人数：49名

①コロナの対応が会館ごとになり、会館職員の感染状況により子育てサロンが休止になることが数回あった。

②夏休みの子育て家庭の孤立化を防ぐため、YouTubeで遊び、体操を配信

【期間】7月26日～8月21日

- ・視聴回数 99回 子育てあるある「お風呂編」
- ・視聴回数 66回 子育てあるある「キッチン編」
- ・視聴回数 43回 子育てあるある「パパとの関わり編」
- ・視聴回数 53回 子育てあるある「食事編」
- ・視聴回数 64回 子育てあるある「水分補給編」
- ・視聴回数 46回 子育てあるある「睡眠編」
- ・視聴回数 98回 子育てサロン「体操編」

③乳幼児向け手遊び・児童劇をこぐま座貸し切りで実施。親子30組

- ④YouTubeセミナー「親子でこころもからだもリフレッシュ」体ほぐし 視聴回数 96回
YouTubeセミナー「親子でこころもからだもリフレッシュ」自分を大切に 視聴回数 63回

Zoom サロン



乳幼児向け手遊び児童劇



そだちの杜②

②冬のミニサロンで子育て家庭の孤立化を防ぐため、YouTubeで遊び、体操を配信

【期間】 12月24日～1月17日

- ・視聴回数 307回 手遊び・わらべうたあそび
- ・視聴回数 127回 リトミック0歳～1歳向け
- ・視聴回数 129回 リトミック2歳～3歳向け
- ・視聴回数 206回 アンパンマン体操
- ・視聴回数 139回 トヨヒーロー
- ・視聴回数 116回 エビカニクス



座談会(東雁来)



新聞遊び(エルムの森)

【子育てLINEトーク】

2022年4月～2023年3月まで実施。

登録数 952人／相談件数 127件

コロナにより、外出自粛、子育てサロンが中止になり、家庭内で出来る遊びの紹介、子どもの発達についての相談の他、ストレスから子育ての協力について、夫婦関係など多岐にわたる。具体的に子どもと利用できる場所を知りたいという具体的な相談もあった。相談者の利用促進のために月2回 子育てヒントを送付 25回

【助成金事業】

① 日本郵便年賀寄付金配分事業



工作会(天神山)



お散歩(平岡みどり)



バルーン(宮の沢)

定款の事業名:コミュニティワークに関する各種モデル事業の実施

中間的就労

- 実施期間:2022年4月~2022年3月
- 実施場所:札幌市及びその周辺地域
- 受益対象者の範囲:①生活困窮者
②札幌市及びその近郊の地域住民及び団体
- 従事者人数:3名
- 支出額:26(千円)

○事業概要

即時一般就労が困難な生活困窮者に対し、有償の職業体験を実施する。

また、個々のニーズ合わせた有償トレーニングを企業及び地域住民らと協働で行い、就労意欲の喚起及び自信回復を図る。

・広報いわみざわ配布等の作業



定款の事業名:コミュニティワークに関する情報収集・発信事業

全国組織とのネットワークづくり事業

- 実施期間:2022年4月～2023年3月
- 実施場所:日本
- 受益対象者の範囲
 - ①若者
 - ②ホームレス
 - ③生活困窮者
 - ④住宅確保要配慮者
 - ⑤全国組織加盟団体
- 従事者人数:8名
- 支出額:439(千円)



○事業概要

- ・一般社団法人若者協同実践全国フォーラムの共同代表への就任と第17回全国若者・ひきこもり協同実践交流会への参加
- ・生活困窮者自立支援全国ネットワークへの参加、講師派遣
- ・全国ホームレス支援ネットワークSOS相談対応の登録団体に登録し、道内で住まいを失った方への支援調整、シェルター確保を行った。
- ・全国居住支援法人協議会ヒアリング調査の協力
- ・居住支援全国ネットワーク会議への参加
- ・各種調査研究事業への検討会への参加及び実施協力等
- ・認定NPO法人抱樸の実施する生活支援付き住宅全国10都市モデルに参加
- ・「属性を問わない緊急一時支援」の全国波及のための調査研究及び実践ガイドの作成、セミナー開催、ネットワーク構築事業に参加